

## 広島大学マスタース講演会（第23回）

### 「どうなる？広島のお米～担い手確保の観点から～」

（令和7年度広島大学マスタース講演会報告）

広島大学マスタース会員 上 真一

2025年の急激な米価の高騰は所謂「令和の米騒動」を引き起こした。その騒動はいまだに終わる気配を見せない。その最中、標記講演会が2026年1月24日（土）15時～16時45分、東広島芸術文化ホールくらら研修室において、広島大学大学院統合生命科学研究科の細野賢治教授を講師として行われた。参加者は35名であった。



まず講師から、日本の農業、特に米作の動向について説明があった。それらを要約すると、

- 1) 農業従事者は一方的に減少を続けており、2025年の従事者数は102万人であり、しかも65歳以上の高齢者の占める割合が約70%である。
- 2) 2023年のカロリーベースでの日本の総合食料自給率は38%、ただし米の自給率だけは100%である。
- 3) 米の価格と流通は、1995年までは食糧管理法により国の管理下に置かれていたが、2004年以降は食糧法により備蓄米以外は民間業者が扱うようになり、現在に至っている。
- 4) 稲作経営の収支は水田面積に依存し、面積3 ha未満の小規模農家は平均的には赤字経営で、それ以上の広い面積を有する大規模農家は黒字経営である。
- 5) 日本の食糧生産を支える構造は、安定供給の観点において極めて脆弱である。

続いて、広島県の農業や稲作経営についての説明があり、他地域（県）に比較すると厳しい実情にあることが指摘された。その理由として、

- 1) 農業従事者の平均年齢が72.1歳と、高齢化が進んでいること、
- 2) 中山間地域の占める割合が90.0%と高く、大型農業機械の導入などが困難であること、
- 3) 農家当たりの耕地面積が1.5 haと狭いこと、

などがあげられた。このような厳しい状況下でありながら、先進的な取り組みをしている2つの農業法人が紹介された。一つは世羅町にある法人で、従業員13名の平均年齢は35.7歳と若く、各人の得意技術を組み合わせた作業工程を構築し、稲作、畑作経営を行っている。もう一つは、東広島市豊栄町にある法人で、農機関連メーカーのサタケが共同出資しているのが特徴で、ここでは稲作、畑作、果樹栽培、養鶏などが行われている。これらの法人による成功例は、工夫次第では、農業は若者にとっても魅力ある職業であることを示している。

さて、米騒動を引き起こした米価高騰の原因であるが、実態は依然として不明点があるものの、「最近流通機構の中で力を持ち始めたスーパーなどの小売業者による思惑買いが関係している可能性が高い」と講師は指摘した。「米価が高いままだと、いずれ消費者は国産米の購入を控えて、安価な輸入米に走る可能性がある。そうなれば、米価が暴落し、米農家にも悪影響を与える可能性がある」と危惧していた。農家にも消費者にも適正な価格に落ち着くことを期待する。

講演後には活発な質疑応答が展開され、参加者の米問題に対する関心が高いことを表していた。

